

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金行 和則
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目3番13号
【電話番号】	(06) 6225 - 3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 久保 妥
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区京町堀一丁目3番13号
【電話番号】	(06) 6225 - 3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 久保 妥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,597,420	1,446,722	3,205,833
経常損失 ( ) (千円)	69,408	41,438	419,249
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	287,918	86,678	768,967
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	843,058	133,158	1,364,389
純資産額 (千円)	1,272,193	617,337	750,862
総資産額 (千円)	4,396,250	3,555,170	3,776,606
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 ( ) (円)	28.17	8.48	75.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	16.2	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,000	60,756	36,757
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,707	40,838	251,057
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,155	38,298	302,303
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	432,652	440,934	516,137

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	35.19	4.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期 (当期) 純損失 ( )」を「親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( )」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社グループは、中国事業の整理を進めるなどの経営再建策を進めている途上にあります。取引金融機関より返済条件の緩和を受けるなど、取引金融機関の支援を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善するための具体的な対応策については「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）事業等のリスクに記載した重要事象等の対応について」に記載しております。

また、当社においては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）事業等のリスクに記載した重要事象等の対応について」に記載しておりますとおり、財務基盤の安定化を目的とした資本増強について検討を進めておりましたところ、Mipox株式会社（以下「Mipox」といいます。）を割当先として行う第三者割当（以下「本第三者割当増資」といいます。）を通じて、当社の財務基盤の安定が図られ、また当社とMipoxとの相乗効果を実現させるために必要となる運転資金に充当することが可能であると判断するに至り、本第三者割当増資について、そのすべてをMipoxが引き受けることについて、平成28年5月13日開催の取締役会において決議いたしました。

本第三者割当増資は、Mipoxによる当社の普通株式（ただし当社が所有する自己株式を除きます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）の成立を前提としており、当社は、本公開買付けに関して賛同する旨の意見を表明することについて、平成28年5月13日開催の取締役会において併せて決議いたしました。平成28年6月25日にMipoxより、本公開買付けが成立したことから本第三者割当増資における募集株式について払込みを行う旨の報告を受け、平成28年7月1日に募集株式の払込みが完了いたしました。

本公開買付け及び本第三者割当増資が成立した結果を踏まえて、Mipoxから当社普通株式の併合を議案とする臨時株主総会を開催するよう要請を受け、当社は、平成28年7月25日開催の取締役会において、平成28年9月1日に臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集することを決議し、本臨時株主総会での承認を条件として株式併合を実施することといたしました。本臨時株主総会での承認を条件として株式併合を実施した場合、当社の株主はMipoxのみとなる予定であり、その結果、当社普通株式は東京証券取引所市場第二部における上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定であります。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### 募集株式総株引受契約の締結

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、Mipox株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、平成28年5月30日付で募集株式総株引受契約を締結いたしました。

(1)募集等の方法	第三者割当
(2)発行する株式の種類及び数	普通株式 3,092,000株
(3)発行価格	1株につき97円
(4)発行価額の総額	299,924千円
(5)発行価額の総額のうち資本へ組入れる額	
増加する資本金の額	151,508千円
増加する資本準備金の額	148,416千円
(6)申込期日	平成28年6月30日
(7)払込期日	平成28年7月1日
(8)割当先及び割当株式数	Mipox株式会社 3,092,000株

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、政府・日銀による各種金融緩和政策効果も限定的であり、円高の進行や金融市場の混乱、中国をはじめとする新興国経済の先行き懸念、さらには英国のEU離脱問題などにより、景気の先行きに対する不透明感が増幅した状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは諸経費の節減・製造原価の低減を進めるとともに、新規顧客の開拓等に努めました。その結果、売上面は前期における中国子会社の持分売却の影響もあり前年同期を下回ったものの、利益面ではコスト削減効果により、営業利益を計上することができました。しかしながら、円高の影響による大幅な為替差損を計上したことから経常損失となりました。また、Mipox株式会社による当社株式の公開買付け及び同社を割当先とする第三者割当増資に対応するための諸費用を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,446百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は76百万円（前年同期は営業損失36百万円）、経常損失は41百万円（前年同期は経常損失69百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は86百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失287百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より当社の事業セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,412百万円（前連結会計年度末2,515百万円）となり、前連結会計年度末と比べて102百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産が30百万円増加した一方、現金及び預金が75百万円並びに関係会社短期貸付金が64百万円それぞれ減少したことによりです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,142百万円（同1,261百万円）となり、前連結会計年度末と比べて118百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が48百万円並びに関係会社出資金が63百万円それぞれ減少したことによりです。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,294百万円（前連結会計年度末2,348百万円）となり、前連結会計年度末と比べて54百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が175百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が209百万円減少したことによりです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、643百万円（同677百万円）となり、前連結会計年度末と比べて33百万円の減少となりました。これは主に社債が10百万円並びに長期借入金が30百万円それぞれ減少したことによりです。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、617百万円（前連結会計年度末750百万円）となり、前連結会計年度末と比べて133百万円の減少となりました。

#### （3）キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて、各活動により75百万円減少し440百万円となりました。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は60百万円となりました（前年同期は65百万円の使用）。これは主として税金等調整前四半期純損失64百万円の計上から退職給付に係る資産負債の増減額 33百万円、為替差損益92百万円、たな卸資産の増加額 37百万円を加減算したことによるものであります。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得られた資金は40百万円となりました（前年同期は154百万円の獲得）。これは主として短期貸付金の回収による収入33百万円があったことによるものであります。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は38百万円となりました（前年同期は197百万円の使用）。これは主として短期借入金の増加額187百万円があった一方で、社債の償還による支出219百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等の対応について

当社グループは、前記、「1 事業等のリスク」に記載いたしました継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するため、以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

資本増強策及び資金繰り

資本増強策については、Mipox株式会社（以下「Mipox」といいます。）を割当先として行う第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）について、そのすべてをMipoxが引き受けることを平成28年5月13日開催の取締役会において決議いたしました。なお、本第三者割当増資は、Mipoxによる当社の普通株式（ただし当社が所有する自己株式を除きます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）の成立を前提としており、当社は、本公開買付に関して賛同する旨の意見を表明することについて、平成28年5月13日開催の取締役会において併せて決議いたしました。

平成28年6月25日にMipoxより、本公開買付けが成立したことから本第三者割当増資における募集株式について払込みを行う旨の報告を受け、平成28年7月1日に募集株式の払込み299百万円が完了いたしました。また、本公開買付け及び本第三者割当増資の成立により、Mipoxは平成28年7月1日をもって、当社の親会社となりました。

取引金融機関より受けている返済条件の緩和への対応については、取引金融機関向け説明会を開催し、今後の経営計画並びに当社グループの現状等について説明を行い、平成28年9月までの返済条件の緩和について同意いただき、契約の更改を行っております。なお、返済条件の緩和を受けている借入金につきましては、当社の親会社となりましたMipoxからの資金供与を受けて、平成28年9月中旬頃までに全額返済する予定であります。

中国事業の早期の事業見直し

中国における子会社・昆山正日研磨料有限公司について、事業の整理・見直しに向けて具体的な検討を進めておりましたが、平成28年8月2日開催の取締役会において、同社を解散および清算することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

固定費、諸経費の削減

組織の簡素化や、一部事業所の廃止等を実施しております。また、引き続き諸コストの削減を進めております。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	13,338,500	東京証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	13,338,500	-	-

(注)平成28年7月1日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が3,092,000株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	10,246,500	-	512,325	-	56,182

(注) 平成28年7月1日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が3,092,000株、資本金が151,508千円及び資本準備金が148,416千円それぞれ増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目11-8	511	4.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	4.94
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	480	4.68
宇田 吉孝	大阪府箕面市	395	3.86
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	375	3.66
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
宇田 憲二	大阪府富田林市	290	2.83
為貝 輝彦	横浜市栄区	261	2.55
池本 治	広島市西区	256	2.50
計	-	3,970	38.75

(注) Mipox株式会社は、平成28年5月16日から平成28年6月24日の間に行われた当社株式に対する公開買付け及び平成28年7月1日実施の同社を割当先とした第三者割当による新株式発行により、平成28年7月1日をもって当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,168,000	10,168	同上
単元未満株式	普通株式 49,500	-	-
発行済株式総数	10,246,500	-	-
総株主の議決権	-	10,168	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式353株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区京町堀一丁目3番13号	29,000		29,000	0.28
計	-	29,000		29,000	0.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	516,137	440,934
受取手形及び売掛金	820,688	818,233
商品及び製品	135,373	105,767
仕掛品	536,248	580,840
原材料及び貯蔵品	250,839	265,993
関係会社短期貸付金	229,007	164,736
繰延税金資産	13,724	13,724
その他	19,659	28,403
貸倒引当金	6,277	6,157
流動資産合計	2,515,400	2,412,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,582	62,070
機械装置及び運搬具(純額)	41,765	40,032
土地	78,983	78,983
リース資産(純額)	5,898	5,323
その他(純額)	2,458	2,252
有形固定資産合計	193,688	188,663
無形固定資産	17,227	14,240
投資その他の資産		
投資有価証券	276,834	228,645
関係会社出資金	330,665	267,274
関係会社長期貸付金	192,848	164,736
退職給付に係る資産	213,791	245,508
その他	36,858	35,356
貸倒引当金	707	1,729
投資その他の資産合計	1,050,290	939,790
固定資産合計	1,261,206	1,142,693
資産合計	3,776,606	3,555,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	494,905	510,857
1年内償還予定の社債	239,000	30,000
短期借入金	1,469,594	1,645,394
リース債務	1,187	1,187
未払法人税等	205	2,215
その他	143,788	104,968
流動負債合計	2,348,681	2,294,622
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	532,303	501,804
リース債務	4,932	4,339
退職給付に係る負債	33,030	32,456
繰延税金負債	77,062	84,861
その他	9,733	9,748
固定負債合計	677,062	643,210
負債合計	3,025,743	2,937,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	320,457	407,136
自己株式	5,163	5,530
株主資本合計	242,885	155,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,672	56,560
繰延ヘッジ損益	5,926	4,056
為替換算調整勘定	334,454	311,063
退職給付に係る調整累計額	61,074	58,217
その他の包括利益累計額合計	477,275	421,784
非支配株主持分	30,701	39,712
純資産合計	750,862	617,337
負債純資産合計	3,776,606	3,555,170

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	1,597,420	1,446,722
売上原価	1,232,241	1,062,679
売上総利益	365,179	384,043
販売費及び一般管理費	1 401,570	1 307,817
営業利益又は営業損失 ( )	36,390	76,225
営業外収益		
受取利息	438	2,475
受取配当金	4,067	3,460
その他	1,275	1,535
営業外収益合計	5,781	7,471
営業外費用		
支払利息	17,774	18,312
持分法による投資損失	-	8,959
為替差損	658	96,309
開業費償却	10,998	-
その他	9,367	1,553
営業外費用合計	38,798	125,134
経常損失 ( )	69,408	41,438
特別利益		
有形固定資産売却益	2 219,668	-
投資有価証券売却益	6,438	3,459
特別利益合計	226,107	3,459
特別損失		
関係会社出資金売却損	3 391,854	-
公開買付等関連費用	-	4 26,319
特別損失合計	391,854	26,319
税金等調整前四半期純損失 ( )	235,155	64,298
法人税、住民税及び事業税	1,320	3,751
法人税等調整額	51,442	18,628
法人税等合計	52,762	22,379
四半期純損失 ( )	287,918	86,678
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	287,918	86,678

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失( )	287,918	86,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,599	31,112
繰延ヘッジ損益	7,936	1,869
為替換算調整勘定	584,583	40,051
退職給付に係る調整額	1,780	2,856
持分法適用会社に対する持分相当額	-	54,431
その他の包括利益合計	555,139	46,479
四半期包括利益	843,058	133,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842,597	142,169
非支配株主に係る四半期包括利益	460	9,011

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	235,155	64,298
減価償却費	59,478	10,586
貸倒引当金の増減額( は減少)	465	1,918
退職給付に係る資産負債の増減額	32,613	33,178
受取利息及び受取配当金	4,505	5,935
支払利息	17,774	18,312
為替差損益( は益)	4,361	92,758
持分法による投資損益( は益)	-	8,959
有形固定資産売却損益( は益)	219,668	-
投資有価証券売却損益( は益)	6,438	3,459
関係会社出資金売却損益( は益)	391,854	-
売上債権の増減額( は増加)	65,862	10,493
たな卸資産の増減額( は増加)	107,160	37,215
仕入債務の増減額( は減少)	174,237	12,701
未払消費税等の増減額( は減少)	34,823	16,523
その他	15,715	17,942
小計	51,062	43,808
利息及び配当金の受取額	4,505	3,788
利息の支払額	19,629	18,253
法人税等の還付額	2,594	973
法人税等の支払額	1,407	3,456
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>65,000</b>	<b>60,756</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	27,671	275
有形固定資産の売却による収入	207,200	-
投資有価証券の取得による支出	872	608
投資有価証券の売却による収入	14,666	8,345
無形固定資産の取得による支出	1,810	-
短期貸付金の回収による収入	-	33,678
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	<sup>2</sup> 38,619	-
その他	1,815	300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>154,707</b>	<b>40,838</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	29,000	187,968
長期借入金の返済による支出	100,000	5,856
社債の償還による支出	119,000	219,000
自己株式の取得による支出	47	366
リース債務の返済による支出	552	593
配当金の支払額	283	172
その他	6,271	277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>197,155</b>	<b>38,298</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,905	16,985
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	102,543	75,202
現金及び現金同等物の期首残高	535,196	516,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 432,652	<sup>1</sup> 440,934

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬	18,600千円	20,300千円
給料手当	139,231	108,996
退職給付費用	6,413	4,732

## 2 有形固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

有形固定資産売却益219,668千円の内容は、当社が本社ビルとして保有しておりました土地及び建物の売却によるものであります。

## 3 関係会社出資金売却損

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

関係会社出資金売却損391,854千円の内容は、当社が保有しておりました連結子会社・常州日研磨料有限公司(現商号:常州理泰日新研磨材料有限公司)の出資持分の70%を譲渡したことによるものであります。

## 4 公開買付等関連費用

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

公開買付等関連費用26,319千円の内容は、Mipox株式会社による当社普通株式に対する公開買付け及び同社を割当先とする第三者割当増資に関連して発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	432,652千円	440,934千円
預入期間が3か月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	432,652	440,934

2 持分の一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社に変更した会社の資産及び負債の主な内容  
 持分の一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社に変更した会社の連結除外時の資産及び負債の主な  
 内訳並びに、当該会社持分の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

常州日研磨料有限公司(現商号:常州理泰日新研磨材料有限公司)

流動資産	508,294千円
固定資産	1,745,740
繰延資産	69,654
流動負債	187,163
為替換算調整勘定	913,962
関係会社出資金売却損	391,854
持分売却後の投資勘定	366,768
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却価額	463,939
未収入金	463,939
連結子会社の現金及び現金同等物	38,619
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	38,619

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
 期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
 期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,352,175	245,245	1,597,420	-	1,597,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,577	-	88,577	88,577	-
計	1,440,753	245,245	1,685,998	88,577	1,597,420
セグメント利益又は損失( )	49,494	85,670	36,176	213	36,390

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 213千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、従来「海外製造販売」セグメントに含めておりました常州日研磨料有限公司(現商号:常州理泰日新研磨材料有限公司)の出資持分の一部を譲渡したことより、連結子会社から持分法適用関連会社となったため、「海外製造販売」セグメントのセグメント資産が2,124,832千円減少し、453,280千円となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、研磨材製商品の製造販売事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、「国内製造販売」、「海外製造販売」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。これは中国事業の整理を進めている中において、単一の事業セグメントとすることがより合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	28円17銭	8円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	287,918	86,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	287,918	86,678
普通株式の期中平均株式数(株)	10,221,161	10,220,154

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 当社株式に対する公開買付けの結果

Mipox株式会社(以下「Mipox」といいます。)が平成28年5月16日から実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が平成28年6月24日をもって終了し、本公開買付けにおいては、応募株券等の総数(8,805,856株)が買付予定数の下限(5,784,000株)に達したため、応募株券等の全部の買付け等を行う旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済開始日である平成28年7月1日をもって、Mipoxの所有する議決権数は8,805個(総株主等の議決権数に対する割合は86.15%)となり、当社の総株主等の議決権に対する所有割合が50%を超えることとなるため、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。

2. 第三者割当による新株式の払込完了

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、本公開買付けの成立等を条件とし、Mipoxを割当先とする第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を行うことを決議し、平成28年6月25日にMipoxより、本公開買付けが成立したことから本第三者割当増資における募集株式について払込みを行う旨の報告を受け、平成28年7月1日に募集株式の払込みが完了いたしました。

- |                        |                              |
|------------------------|------------------------------|
| (1) 募集等の方法             | 第三者割当                        |
| (2) 発行する株式の種類及び数       | 普通株式 3,092,000株              |
| (3) 発行価格               | 1株につき97円                     |
| (4) 発行価額の総額            | 299,924千円                    |
| (5) 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額 |                              |
| 増加する資本金の額              | 151,508千円                    |
| 増加する資本準備金の額            | 148,416千円                    |
| (6) 資金の具体的な使途          | ITシステムの導入費用及び海外展開の推進等に係る運転資金 |

3. 株式併合

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会において、平成28年9月1日に臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)を招集することを決議し、本臨時株主総会での承認を条件として株式併合を実施することいたしました。

Mipoxは、前記の本公開買付け及び本第三者割当増資により、当社普通株式11,897,856株(当社の総株主の議決権の数に対する議決権保有割合 89.60%)を所有するに至っております。Mipoxは、当社の発行済株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得し、当社をMipoxの完全子会社とすることを企図していたことから、Mipoxから当社普通株式の併合を議案とする臨時株主総会を開催するよう要請を受け、当社は、Mipoxの完全子会社となるために、本臨時株主総会での承認を条件として株式併合を実施するものであります。

- (1) 株式併合の内容
- |                  |                        |
|------------------|------------------------|
| 併合する株式の種類及び併合比率  | 当社普通株式1,586,380株を1株に併合 |
| 減少する発行済株式総数      | 13,338,492株            |
| 効力発生前における発行済株式総数 | 13,338,500株            |
| 効力発生後における発行済株式総数 | 8株                     |

- (2) 株式併合の日程
- |            |                |
|------------|----------------|
| 取締役会決議日    | 平成28年7月25日     |
| 臨時株主総会決議日  | 平成28年9月1日(予定)  |
| 株式併合の効力発生日 | 平成28年9月29日(予定) |

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	47,986,383円67銭	14,446,444円67銭

(注) 普通株式の期中平均株式数を上記併合比率で併合したと仮定して算定しており、平成28年7月1日に実施した第三者割当増資により増加した発行済株式総数3,092,000株は反映させておりません。

#### 4. 子会社の解散および清算

当社は、平成28年8月2日開催の取締役会において、中国子会社である昆山正日研磨料有限公司を解散および清算することを決議いたしました。昆山正日研磨料有限公司は平成16年2月に設立し、経済発展が期待されていた中国市場での売上拡大を目的として研磨布紙等の加工、販売を行ってまいりました。しかしながら、近年は中国経済の停滞の影響を受け、業績が低迷しており、中国事業の見直しを行ってまいりましたが、同社の業績回復は見込めないとの判断に至り、解散および清算することを決定したものであります。なお、昆山正日研の意思決定の迅速化を図り、清算を滞りなく進めるため、合弁先である陳鎮台氏の出資持分を追加取得し、完全子会社とすることといたしました。

##### (1) 清算する子会社の概要

名称	昆山正日研磨料有限公司
所在地	中国江蘇省昆山市
事業内容	研磨材製商品の加工及び販売
出資金	1,200千円ドル
出資比率	77.5%（平成28年6月30日現在）

平成28年8月1日付けで中国の認可機関より、陳鎮台氏の出資持分を取得（取得価額1人民元（約15円））することについて認可されたため、同日現在の出資比率は100%となっております。

##### (2) 清算の時期

清算申請手続き後、現地の法律に従い、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

##### (3) 負債総額 23,701千人民元（平成28年6月30日現在）

##### (4) 損失見込額及び営業活動等に及ぼす重要な影響

損益に与える影響につきましては現在精査中であり、当社の営業活動等に与える影響は軽微であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象にMipox株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けの結果に関する事項が記載されている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、本公開買付けの成立等を条件として、Mipox株式会社に対し第三者割当の方法により新株式を発行することを決議し、平成28年7月1日に払込みが完了した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年7月25日開催の取締役会において、平成28年9月1日開催の臨時株主総会に、株式併合について付議することを決議した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年8月2日開催の取締役会において、中国子会社である昆山正日研磨料有限公司を解散および清算することを決議した。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。